

世界情報社会サミット (W S I S) の概要

(World Summit on the Information Society)

平成 15 年 12 月 18 日

総 務 省

世界情報社会サミット(WSS)の概要

(1)目的

各国首脳レベルで、情報社会に関する共通のビジョンの確立を図るとともに、そのビジョン実現等のための基本宣言及び行動計画を策定する。

(2)時期及び場所

2003年12月10日から12日 スイス・ジュネーブ
(本年1月に小泉総理出席のもとアジア太平洋地域準備会合を東京で実施)

(3)主催者

国連(2001年12月及び2002年12月の国連総会で決議)
国際電気通信連合(ITU)が準備を主導(ITU事務総局長は内海氏(日本))

(4)参加者

54カ国の政府首脳、83人の情報通信大臣等、176カ国、約2万人が参加(日本からは麻生総務大臣)

基本宣言 行動計画の概要

基本宣言 (要旨)

1. 情報社会に向けた共通ビジョン

- (1) 持続可能な開発と生活の質の向上を可能とする情報社会の構築
- (2) 情報通信技術 (ICT) は、生産性を向上させ、経済成長の原動力となり 雇用を創出するなど、いっそうの発展のために新しい機会を提供
- (3) デジタルデバイドの解消が必要

2. 情報社会の鍵となる11原則

情報インフラの整備
「ブロードバンド」や「ユビキタスアクセス」の重要性など
人材開発
セキュリティの確保
インターネット管理のあり方
メディアの重要性

等

行動計画 (要旨)

1. 2015年までの達成を目指した10の世界的なICTの目標

- (例) ・世界の村々をネットワークに接続し 公共アクセスポイントを設置。
・全世界の50%以上の人々がネットワークに接続できる環境を整備
・すべての大学、専門学校、中・高校をネットワークに接続

等

2. 基本宣言に記載されている各原則を具体化

3. デジタル連帯綱領

デジタル・デバイス解消を目指した国際的協力の必要性

我が国の主な主張、イベント

ブロードバンド・ネットワークの利活用の重要性、及び
ユビキタス・ネットワーク社会実現の重要性
ユビキタス・ネットワークの展望を統一テーマに、ワークショップ、展示、モバイル・コンテンツ・フェスティバルをサミットイベントとして実施



日本の努力で、この趣旨が基本宣言 行動計画に記載

基本宣言 行動計画の主な論点

論点	対立状況	合意状況
デジタル連帯基金	<p>デジタル・ディバイド解消のためのプロジェクトの実施において、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界銀行、国連開発計画 (UNDP)、二国間協力等、既存のスキームを有効活用すべきとの立場と ・新規の基金 (「デジタル連帯基金」) を設立すべきとの立場が対立 	<p>国連事務総長のもとに設置されるタスクフォースが既存の資金援助メカニズムの検討を2004年12月までに行い、この結論に基づき、「自主的なデジタル連帯基金」の創設を含めて検討。</p>
インターネット管理のあり方	<ul style="list-style-type: none"> ・ICANN (米国籍非営利民間団体) 中心に現行組織で対応していくべきとする立場と ・政府間の国際組織で対応すべきとの立場が対立 	<p>国連事務総長に対し、各国政府、民間団体等の幅広い参加のもと、インターネット管理に関するワーキンググループを設置し、2005年までにその結果の報告を行うことを要請。</p>

総務大臣ステイメント及びアセアン諸国等との会合

サミット本会合における総務大臣ステイメント

歴史的に技術革新が人類発展の原動力

インターネット等の情報通信技術による繁栄した将来を確信

より広範なブロードバンドネットワークの実現がより多くの恩恵をより多くの人々にもたらす。 「アジアブロードバンド計画」の着実な推進がデジタルデバイド

の解消等、基本宣言及び行動計画の実施に貢献

人と人だけでなく、人とモノ、モノとモノまであまねくつなぐネットワークによって社会経済活動が支えられた 「ユビキタスネットワーク社会」実現への努力

サミットの機会を利用したアセアン諸国等との会合

アセアン諸国の情報通信担当大臣等との会合を実施し、アジアのブロードバンドの重要性について認識が一致

この他、中国、韓国等の情報通信担当大臣とも会合を実施し、ブロードバンドの協力、日中韓情報通信大臣会合の重要性等について認識が一致